

令和6年度補助金調書

No. 23-1

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	へき地複式教育振興会事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市へき地複式教育振興会		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 関市へき地複式教育振興会	に対して	
	手 段 へき地複式教育の実践交流	を行うことで	
	受益者 学校	が(を)	
	意 図 指導力の向上、へき地複式教育の振興	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 17 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	70	70	70	70	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					概算払	有 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	90 千円	R6歳出	90 千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	70 千円	R6歳出	70 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-2

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	全国連合小学校長会研究協議会 参加事業補助金					分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による						☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市小学校長会						☐ (3) 個人に対する補助金	
④国・県の負担	☐ なし ☐ 国の負担あり ☐ 負担割合 ☐ 負担額 千円						☐ (4) その他	
⑤支出の目的	対 象	関市小学校長会					に対して	
	手 段	全国連合小学校長会研究協議会に参加するための経費の補助					を行うことで	
	受益者	学校					が(を)	
	意 図	校長の資質向上と、学校教育の充実・発展を図る					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	昭和 50 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☒ 主に支出先団体 ☐ その他 ()							
⑧構成員の負担	☒ 負担なし ☐ 負担あり					負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	0	7	8	16	単価を定めている→算式		
	☒ 定額補助		☐ その他 ()				
	概算払		有		前金払		
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	8 千円	R6歳出	8 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☒ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-3

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	東海北陸地区連合小学校長会教育研究 参加事業補助金		分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市小学校長会			(3) 個人に対する補助金	
④国・県の負担	○ なし			(4) その他	
⑤支出の目的	対 象	関市小学校長会			に対して
	手 段	東海北陸地区連合小学校長会教育研究に参加するための経費の補助			を行うことで
	受益者	学校			が(を)
	意 図	校長の資質向上と、学校教育の充実・発展を図る			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 50 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○ 主に支出先団体 其他 ()				
⑧構成員の負担	○ 負担なし 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	24	0	18	24	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		其他 ()				
	概算払		有 前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	18 千円	R6歳出	18 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	○ 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-4

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137010
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	特色ある学校経営事業補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3)個人に対する補助金				
			☐ (4)その他				
③支出先	市内小学校 学校経営研究会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	学校経営研究会					に対して
	手 段	歴史・文化・自然等地域性を基盤とする教育活動費の一部補助					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	特色ある学校経営を行う					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 5 年度						
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	5,308	5,100	6,800	6,800	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 有 前金払	
②過去における 見直し状況	令和6年度より、関市版「寺子屋」事業を廃止し、本事業と統合したことで増額となっている。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	6,800 千円	R6歳出	6,800 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	6,800 千円	R6歳出	6,800 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	各校で作成している「学校版夢プラン」に基づいて、特色ある学校経営が推進されている。		

令和6年度補助金調書

No. 23-5

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137100
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	研究指定校事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
③支出先	市内小学校 研究指定推進部会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	研究指定推進部会					に対して
	手 段	研究指定し、公表会等による研究成果の共有					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	指導力の向上					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	450	400	190	110	☐ 単価を定めている→算式	入校額50千円、市指定費50千円、課題研究指定校50千円、学力向上研究指定校20千円	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 有 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	190 千円	R6歳出	190 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	190 千円	R6歳出	190 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上してきている	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-6

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137600
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	全国連合中学校長会研究協議会 参加事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市中学校長会		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 関市中学校長会	に 対 し て	
	手 段 全国連合中学校長会研究協議会に参加するための経費の補助	を 行 う こ と で	
	受 益 者 学校	が (を)	
	意 図 校長の資質向上と、学校教育の充実・発展を図る	と い う 状 態 に す る	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	5	7	7	7	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					概算払	有 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	7 千円	R6歳出	7 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している ある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-7

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137600
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	東海北陸地区連合中学校長会教育研究 参加事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市中学校長会		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 関市中学校長会 手 段 東海北陸地区連合中学校長会教育研究に参加するための経費の 補助 受益者 学校 意 図 校長の資質向上と、学校教育の充実・発展を図る	に対して を行うことで が(を) という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 50 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	24	24	24	24	単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					概算払	有 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	24 千円	R6歳出	24 千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	100.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 類似の補助金はあるか(あれば名称)	適当 なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 支出額・補助率は適正か	把握している 適正
③有効性	補助の目的は達成できているか 交付先の事業成果は向上しているか 補助を休止・廃止した場合の影響は	達成できている 向上している ある

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-8

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137600
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	進路指導事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
③支出先	市内中学校 進路指導部会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	進路指導部会					に対して
	手 段	進路についての情報収集等のための経費の補助					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	適切な進路指導を行う					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	40	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率		
	739	737	765	626	☐ 単価を定めている→算式	規模による均等割+生徒数×300円	
					定額補助	その他 ()	
					概算払	有 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	765 千円	R6歳出	765 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	765 千円	R6歳出	765 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度までは生徒数×300円としていたが、令和7年度からは引率業務や書類の手交業務の減少が見込まれるため、生徒数×200円に減額となる。		

令和6年度補助金調書

No. 23-9

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137610
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	特色ある学校経営事業補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3)個人に対する補助金				
			☐ (4)その他				
③支出先	市内中学校 学校経営研究会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	学校経営研究会					に対して
	手 段	歴史・文化・自然等地域性を基盤とする教育活動費の一部補助					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	特色ある学校経営を行う					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	5	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
					単価を定めている→算式		
	2,700	2,700	3,479	3,600	☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 有 前金払	
②過去における 見直し状況	令和6年度より、関市版「寺子屋」事業を廃止し、本事業と統合したことで増額となっている。						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	3,479 千円	R6歳出	3,479 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	3,479 千円	R6歳出	3,479 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	各校で作成している「学校版夢プラン」に基づいて、特色ある学校経営が推進されている。		

令和6年度補助金調書

No. 23-10

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137631
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市中学校体育連盟事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市中学校体育連盟		☐ (3) 個人に対する補助金				
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市中学校体育連盟					に対して
	手 段	関市中学校夏季総合大会、美濃地区、県大会参加の一部補助					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	部活動等の充実強化、生徒の健全な育成					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	30	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1人	あたり		円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率		
	1,730	1,704	1,701	1,763	☐ 単価を定めている→算式	750円×通常学級 在籍生徒数	
					定額補助	その他 ()	
					概算払	有 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,743 千円	R6歳出	1,702 千円	翌年度繰越額	41 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,701 千円	R6歳出	1,701 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-11

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137631
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中学校スポーツ選手団等派遣事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市中学校スポーツ選手団等派遣事業補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市中学校体育連盟		☐ (3) 個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4) その他
⑤支出の目的	対 象 関市中学校体育連盟	に 対 し て	
	手 段 東海大会、全国大会に出場する選手の経費の一部補助	を 行 う こ と で	
	受 益 者 東海大会、全国大会に出場する選手	が (を)	
	意 図 経済的負担が軽減される	と い う 状 態 に す る	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 63 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 生徒1人 あたり 30 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/2
	1,198	458	119	1,629	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	210 千円	R6歳出	210 千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	119 千円	R6歳出	119 千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合	100.0 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-12

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	137700
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	研究指定校事業補助金	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	決裁による		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3) 個人に対する補助金				
			☐ (4) その他				
③支出先	市内中学校 研究指定推進部会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	研究指定推進部会					に対して
	手 段	研究指定し、公表会等による研究成果の共有					を行うことで
	受益者	学校					が(を)
	意 図	指導力の向上					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 19 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	150	300	140	40	☐ 単価を定めている→算式	市指定養老院50千円、課題研究指定校50千円、学力向上研究指定校20千円	
	定額補助		その他 ()				
	概算払		有 前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	140 千円	R6歳出	140 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	140 千円	R6歳出	140 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上してきている	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 23-13

担当課	学校教育課	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	143450
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市学校保健会事業補助金		分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	決裁による			☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				☐ (3)個人に対する補助金	
				☐ (4)その他	
③支出先	関市学校保健会				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対 象	関市学校保健会			に対して
	手 段	学校保健の普及、充実のための活動の補助			を行うことで
	受益者	学校			が(を)
	意 図	児童生徒の健康を増進する			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 38 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 1人 あたり 20 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	234	229	223	226	☐ 単価を定めている→算式		27円×児童生徒数+50,000円
					定額補助	その他 ()	
					概算払	有 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	540 千円	R6歳出	423 千円	翌年度繰越額	117 千円
	決算額(事業)	R6歳入	223 千円	R6歳出	223 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			